

米国の関税措置に関する 主要国の動向

令和7年（2025年）7月8日
外務省

米国の関税措置に関する各国宛て書簡（概要）

- ◆ 米国時間7月7日、トランプ米大統領は、**国名及び税率以外は同内容の書簡**を自身のSNS（Truth Social）に順次投稿・公表。
- ◆ 米国時間7月7日午後5時（日本時間8日午前6時）時点で、**日本(25%)**、韓国(25%)、マレーシア(25%)、カザフスタン(25%)、南アフリカ(30%)、ラオス(40%)、ミャンマー(40%)、チュニジア(25%)、ボスニア・ヘルツェゴビナ(30%)、インドネシア(32%)、バングラデシュ(35%)、セルビア(35%)、カンボジア(36%)、タイ(36%)の順に、**14か国（注）**について書簡を公表。
- ◆ また、**相互関税の上乗せ分の一時停止期限を7月9日から8月1日まで延長する大統領令**に署名。

（注）本年4月に公表された国別相互関税率

日本(24%)、韓国(25%)、マレーシア(24%)、カザフスタン(27%)、南アフリカ(30%)、ラオス(48%)、ミャンマー(44%)、チュニジア(28%)、バングラデシュ(37%)、ボスニア・ヘルツェゴビナ(35%)、インドネシア(32%)、セルビア(37%)、カンボジア(49%)、タイ(36%)

トランプ大統領がSNSで公表した日本宛て書簡（主なポイント）

- 本書簡をお送りすることは、両国間の貿易関係の強さとコミットメント、そして米国が偉大なる**日本との大幅な貿易赤字**にもかかわらず、**日本と引き続き協力を続けることに同意した事実を示す**もの。
- 長年にわたり、我々は日本との貿易関係について議論を重ねてきたが、日本の**関税及び非関税政策並びに貿易障壁**によって生じた長期的かつ持続的な貿易赤字から脱却しなければならない。
- 米国に輸入される**全ての日本製品に対し、全ての分野別関税とは別に、2025年8月1日より、一律25%の関税を課す**。
- 万が一、**日本が関税を引き上げると判断をされる場合**には、**その引上げ分を25%に上乗せ**する。
- もし日本がこれまで閉ざされていた貿易市場を米国に開放し、**関税及び非関税政策並びに貿易障壁を撤廃するのであれば**、我々は、**本書簡の内容について調整を検討するかもしれない**。

主要国等の最近の動き

<本年4月以降、米国との間で何らかの合意が発表された国>

1. 英国

- 5月8日、米英首脳は、記者会見を行い、**米英間の貿易合意**を発表。主に以下の内容を含む。
 - 米国は、**英国からの自動車の関税割当（年間10万台を上限に10%）を適用**（適用前は27.5%）。
 - 米国は、**英国からの鉄鋼・アルミニウム輸入**に対し、MFN税率の関税割当を設定することとしているものの、**詳細については未定**。
 - 米英両国は、**米英経済繁栄協定（EPD）の締結に向け、今後交渉**を進めることで一致している。

（注）英国に対する相互関税率は10%であり、上乗せ税率は無し。

- 6月16日、米英首脳会談の際に、**トランプ大統領**は、米英間の貿易合意の履行に関する**大統領令に署名**した旨発表。6月30日、米英間の貿易合意が**一部発効（自動車の関税割当等）**。

2. 中国

- 5月12日、**米中共同声明を発出**。**互いに報復措置として引き上げた関税率のうち115%の撤廃等に合意**。

（注）4/3以降に引き上げられた関税に関する合意であり、**4/2に発表された相互関税については、他国と同じ状況に戻ったのみ**（関税率34%のうち、上乗せ分24%を90日間一時停止）。

- 6月9日～10日、ロンドンにおいて貿易問題に関する閣僚級協議を実施。5月の**合意内容を履行する実施枠組みについて原則合意**。その後、**合意内容の履行について、閣僚級協議を継続中**。

3. ベトナム

- 7月2日、米越首脳が電話会談を実施し、**米越間の貿易に関する合意**が成立した旨発表。トランプ大統領は、自身のSNS（Truth Social）において、米越間の貿易合意の内容について、以下の内容を投稿。ベトナム側からは詳細の発表無し。
 - 米国は、**ベトナムからの輸入品に一律20%**、（中国等からの）**積み替え品に40%の関税を賦課**する。
 - **米国からベトナムへの輸入品についてはゼロ関税**になる。

主要国等の最近の動き

<引き続き米国と交渉中の国・地域>

1. カンボジア

- 7月4日、米側とのオンライン会議にて、相互関税枠組み合意に関する共同声明案に合意し、近く公表する旨発表（共同声明案は現時点で未発表）。

2. インド

- 7月1日、トランプ米大統領は、インドとは1週間以内に合意の可能性はある旨発言。
- 7月4日、米国による自動車・自動車部品の追加関税に関し、セーフガード措置を取る権利を留保する旨世界貿易機関（WTO）に通知。

3. EU

- 7月3日、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は、7月9日に大筋合意することを目指している旨発言。同日、シェフチヨチ貿易・経済安全保障担当委員は、ワシントンDCでラトニック商務長官、グリア通商代表(USTR)、ベッセント財務長官と会談。

4. 韓国

- 6月24日～26日にかけて、産業通商資源部と通商代表部(USTR)は、第3回技術協議を開催。
- 7月5日、呂(ヨ)産業通商資源部通商交渉本部長はワシントンDCでグリアUSTRと会談。相互関税の適用猶予を延長する案についても協議。

5. イスラエル

- 7月7日、ネタニヤフ首相が訪米し、トランプ大統領と会談予定。